

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第7期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 東北支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支店
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	50,643,255	56,409,344	54,989,214	49,664,400	52,639,850
経常利益	(千円)	5,171,010	6,757,693	5,617,303	4,129,053	4,605,829
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	3,563,476	4,882,887	3,996,817	3,135,349	2,860,009
包括利益	(千円)	3,627,203	5,606,174	4,375,258	3,781,931	2,969,582
純資産額	(千円)	23,584,623	28,999,280	33,125,898	36,451,225	39,192,842
総資産額	(千円)	54,678,551	57,582,101	59,055,199	60,330,616	64,415,502
1株当たり純資産額	(円)	926.37	1,139.11	1,301.33	1,449.14	1,558.25
1株当たり当期純利益	(円)	139.96	191.80	157.00	123.51	113.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.1	50.4	56.1	60.4	60.8
自己資本利益率	(%)	16.3	18.6	12.9	9.0	7.6
株価収益率	(倍)	2.8	2.9	4.7	6.7	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,868,485	5,897,553	618,753	2,940,842	4,891,610
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,535	129,878	456,612	104,150	173,546
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,115,013	5,333,501	156,551	2,373,633	858,950
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,225,251	3,659,425	3,665,014	4,128,073	8,334,281
従業員数	(人)	1,329	1,313	1,292	1,311	1,370

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3 第5期より、不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及処理後の数値を記載している。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	46,083,847	51,792,037	49,536,837	44,163,908	47,432,823
経常利益 (千円)	4,167,336	5,619,598	4,457,689	3,096,716	3,707,771
当期純利益 (千円)	2,708,565	3,882,866	3,040,990	2,307,271	2,433,643
資本金 (千円)	1,430,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962
発行済株式総数 (千株)	25,617	25,617	25,617	25,617	25,617
純資産額 (千円)	18,422,409	22,803,254	25,942,641	28,507,947	30,753,453
総資産額 (千円)	47,870,347	49,697,159	50,126,295	50,462,889	54,357,623
1株当たり純資産額 (円)	723.60	895.73	1,019.14	1,133.35	1,222.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	11.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	106.39	152.52	119.46	90.89	96.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.5	45.9	51.8	56.5	56.6
自己資本利益率 (%)	15.8	18.8	12.5	8.5	8.2
株価収益率 (倍)	3.7	3.7	6.2	9.1	8.8
配当性向 (%)	7.1	7.2	7.5	9.9	12.4
従業員数 (人)	1,078	1,028	1,005	1,035	1,067

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第5期より、不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載している。

2 【沿革】

当社は、平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併し、保安工業株式会社の事業及び一切の権利義務を承継するとともに、日本リーテック株式会社に商号を変更した。

以下の記載は、旧千歳電気工業株式会社及び旧保安工業株式会社の沿革について記載している。なお、旧保安工業株式会社に関する事項については文頭に を記載している。

- | | |
|----------|--|
| 昭和17年3月 | 鉄道保安工業株式会社を資本金10,000千円にて設立。
事業目的を「鉄道保安装置の設置」とする。 |
| 昭和17年4月 | 東京都神田区に本社、札幌出張所、仙台出張所、大阪出張所、博多出張所を設置。 |
| 昭和24年10月 | 建設業法による建設大臣登録(イ)第603号の登録を完了。(以後2年毎に登録更新) |
| 昭和28年8月 | 本店を東京都中央区に移転。 |
| 昭和32年4月 | 千代田工事株式会社を東京都台東区に資本金30,000千円にて設立。
事業目的を「電気設備の設計施工」、「電気機器及び材料の製作、販売」とする。
札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店、門司支店を設置。
建設業法による建設大臣登録(二)第5435号の登録を完了。(以後3年毎に登録更新) |
| 昭和38年11月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和43年8月 | 保安工業株式会社に商号変更。 |
| 昭和48年5月 | 千代田工事株式会社は千歳電気工業株式会社に吸収合併。
建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 48)第997号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。) |
| 昭和49年1月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和49年5月 | 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 49)第4140号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。) |
| 昭和56年6月 | 本店を東京都北区西ヶ原一丁目52番10号に移転。 |
| 平成2年4月 | 中央支店、北海道支店、東北支店、新潟支店に東部鉄道本部、中部支店に東海鉄道本部、関西支店、中国支店、九州支店に西部鉄道本部を置く。 |
| 平成7年6月 | 東部鉄道本部、東海鉄道本部、西部鉄道本部の3本部を統合し、鉄道本部とした。 |
| 平成12年4月 | 各本部の地方支社と支店を統合し、東北支店、中部支店、関西支店、中国支店とした。また鉄道本部の上信越支店を上信越支社とした。 |
| 平成16年8月 | 本店を東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号に移転。 |
| 平成20年10月 | 各地方支店の電力会社関係工事部門を統合し電力本部とした。また、鉄道本部と各地方支店の鉄道関係工事部門を統合し鉄道本部に、営業本部と各地方支店の官公庁・民間関係工事部門を統合し営業本部とした。 |
| 平成20年11月 | 保安工業株式会社と合併契約を締結。 |
| 平成21年4月 | 保安工業株式会社と合併し、会社名を「日本リーテック株式会社」に変更した。
両社の鉄道電気設備部門を統合し鉄道統轄本部に、道路設備部門を道路設備本部に、営業部門を工務本部とした。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社（平成28年 3 月31日現在）で構成され、電気設備工事業（鉄道電気設備工事、道路設備工事、屋内外電気設備工事、送電線工事）、兼業事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開している。

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

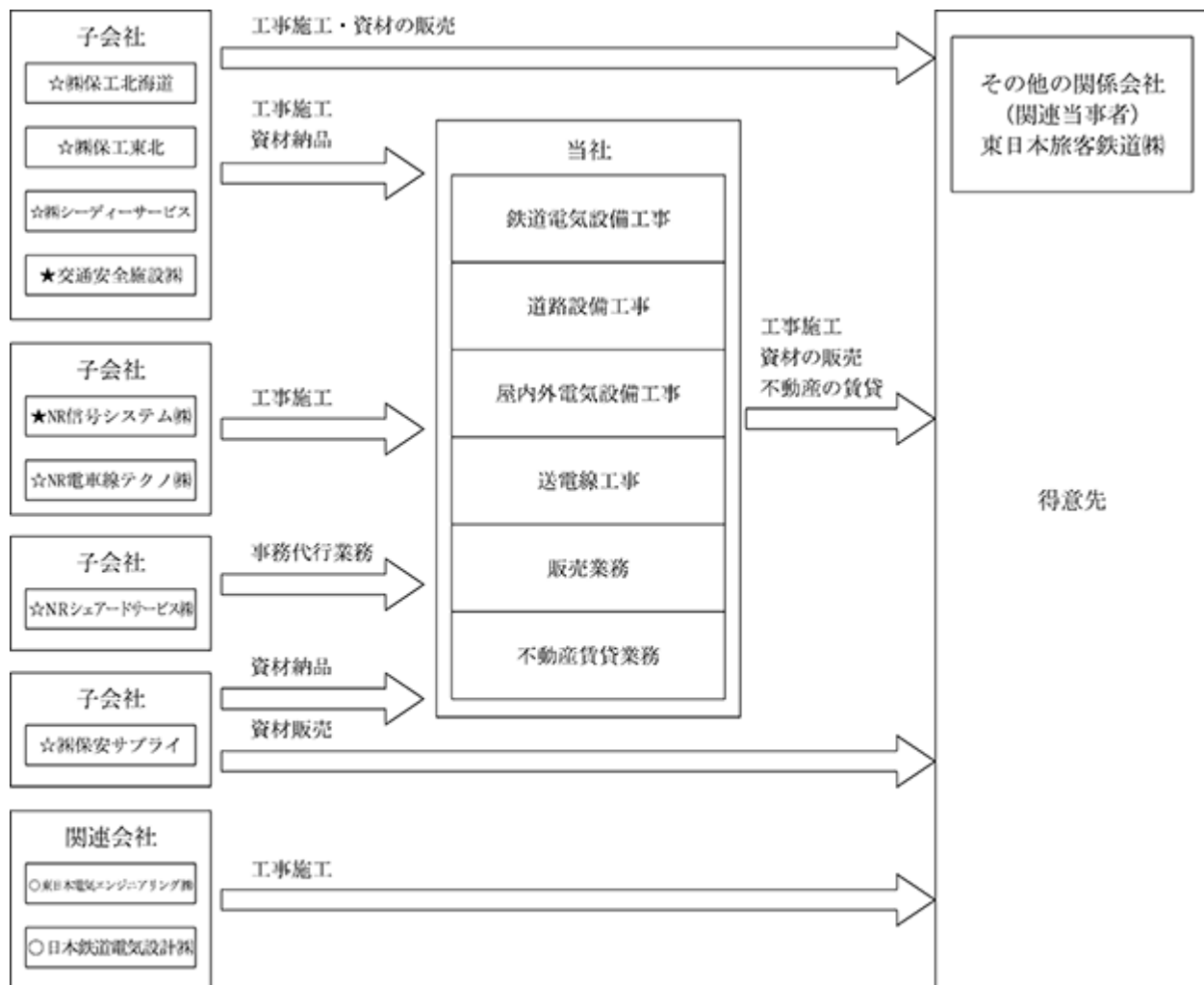
（電気設備工事業）

前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社であった交通安全施設(株)は、当社が有する同社の議決権の総数に対する割合が増加したため、当連結会計年度より非連結子会社となった。また、持分法適用関連会社であった(株)TCパワーラインは、当連結会計年度に会社清算が終了したことに伴い、持分法適用の範囲から除外している。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

区分		内容	関係会社
電気設備工事業	鉄道電気設備工事	信号設備、電車線設備、発変電設備、電灯・電力設備、情報・通信システム工事	当社、(株)シーディ・サービス、(株)保工北海道、NR電車線テクノ(株)、東日本電気エンジニアリング(株)、日本鉄道電気設計(株)、NR信号システム(株)
	道路設備工事	交通信号・道路情報制御システム、標識・標示、遮音壁・防護柵・裏面吸音板、景観サイン、太陽光発電システム工事	当社、(株)保工北海道、(株)保工東北、交通安全施設(株)
	屋内外電気設備工事	屋外電気設備、屋内電気設備、鉄道関連事業、リニューアル工事	当社、(株)シーディ・サービス
	送電線工事	送電線、鉄道送電線工事	当社、(株)シーディ・サービス
兼業事業	製造・販売業務	交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造・販売業務	当社、(株)保安サプライ、(株)保工北海道、(株)保工東北、交通安全施設(株)
		機械工具・工器用資材販売業務	(株)シーディ・サービス
	保守・管理・事務代行業務	建物・関連設備の保守・管理業務、機械装置・仮設材関係の保守・管理業務・事務代行業務	(株)シーディ・サービス NRシェアードサービス(株)
不動産賃貸事業	不動産賃貸業務	土地・建物の賃貸業務	当社

事業の系統図は次のとおりである。



☆印 連結子会社(6社)

★印 非連結子会社(2社)

○印 関連会社で持分法適用会社(2社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱保安サプライ	東京都 中央区	60,000	製造販売事業	100.0		資材の購入、資金 の貸付、設備の貸 与
㈱シーディーサービス	東京都 台東区	30,000	送電線工事・ 鉄道電気設備 工事・販売事 業	100.0		資材の購入、鉄道 電気設備工事の請 負、送電線工事の 請負、建物等関連 設備の保守管理
㈱保工北海道	北海道 札幌市	20,000	鉄道電気設備 工事・道路設 備工事・販売 事業	100.0		鉄道電気設備工 事・道路設備工事 の請負
㈱保工東北	宮城県 仙台市	20,000	道路設備工 事・販売事業	100.0		道路設備工事の請 負、資金の貸付
NR電車線テクノ㈱	東京都 荒川区	10,000	鉄道電気設備 工事事業	100.0		鉄道電気設備工事 の請負、資金の貸 付
NRシェアードサー ビス㈱	東京都 千代田区	20,000	事務代行業務	100.0		事務代行業務
(持分法適用関連会社) 日本鉄道電気設計㈱	東京都 北区	50,000	鉄道電気設備 設計事業	28.0		役員の兼任等 0 名
東日本電気エンジニア リング㈱	東京都 中央区	97,166	鉄道電気設備 工事事業	21.9		役員の兼任等 1 名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道㈱ (注)	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	0.0	17.3	鉄道電気設備工事 の請負 役員の兼任等 3 名

(注) 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	1,044
兼業事業	112
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	213
合計	1,370

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,067	41.2	14.8	6,317

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	890
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	176
合計	1,067

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

日本リーテック労働組合と称し、平成21年9月15日結成され、平成28年3月31日現在719名である。
対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面において、中国をはじめとするアジア新興国や資源国経済の減速影響が見られたものの、円安・株高基調、また年度後半には原油安を背景として、総じて企業収益は緩やかながらも回復基調で推移した。

建設業界においては、公共設備投資は全体的に高水準ながらも緩やかな減少傾向で推移しており、民間設備投資についても企業収益が堅調に推移している反面、先行き不透明感からその伸び率は鈍化する状況となった。加えて労務費をはじめとした建設コストは高止まり傾向が続いており、受注・価格競争は厳しい環境で推移した。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013~2015)」の最終年度として、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推し進めた。

その結果、当連結会計年度の業績については、積極的な営業活動を展開し、受注の獲得に努め、安全を基本に着実な施工を進め、売上高は526億3千9百万円(前期は496億6千4百万円、前期比6.0%増)となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は41億2千9百万円の営業利益(前期は35億2百万円の営業利益)、経常損益は46億5百万円の経常利益(前期は41億2千9百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損益は28億6千万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前期は31億3千5百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となった。

セグメントの連結業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は526億9千3百万円(前期比7.8%増)、完成工事高は492億3百万円(前期比8.1%増)、営業利益は58億3千5百万円(前期比17.9%増)となった。

〔鉄道電気設備部門〕

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は336億6千8百万円(前期比7.2%増)、完成工事高は305億3千5百万円(前期比4.0%増)となった。

〔道路設備部門〕

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事並びに民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は94億1千6百万円(前期比20.2%増)、完成工事高は80億1千5百万円(前期比0.6%減)となった。

〔屋内外電気設備部門〕

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備及び商業施設・銀行関連施設の電気設備改修等の工事により、受注工事高は32億5百万円(前期比34.1%減)、完成工事高は56億8千8百万円(前期比13.4%増)となった。

〔送電線部門〕

送電線工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに情報通信工事により、受注工事高は64億2百万円(前期比34.4%増)、完成工事高は49億6千4百万円(前期比61.8%増)となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高は31億4千3百万円（前期比20.9%減）、営業利益は3億4百万円（前期比22.5%減）となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高は2億9千2百万円（前期比71.9%増）、営業利益は6千9百万円（前期比56.0%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、営業活動及び投資活動による資金の流入、財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より42億6百万円増加し、83億3千4百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、48億9千1百万円（前連結会計年度比19億5千万円増加）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による資金の流入、法人税等の支払による資金の流出によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローの流入額は、1億7千3百万円（前連結会計年度比2億7千7百万円増加）となった。これは主に、有形固定資産の売却及び貸付金の回収による資金の流入によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、8億5千8百万円（前連結会計年度比15億1千4百万円増加）となった。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度(千円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
電気設備工事業	48,883,663	52,693,033 (7.8%増)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度(千円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
電気設備工事業	45,521,077	49,203,818 (8.1%増)
兼業事業	3,972,996	3,143,244 (20.9%減)
不動産賃貸事業	170,325	292,787 (71.9%増)
合計	49,664,400	52,639,850 (6.0%増)

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2 当連結グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 セグメント間取引については、相殺消去している。

4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

第6期 東日本旅客鉄道株 26,385,849千円 53.1%

第7期 東日本旅客鉄道株 29,089,926千円 55.3%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

電気設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
第6期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	鉄道電気設備	18,223,817	31,138,615	49,362,433	29,035,203	20,327,230
	道路設備	1,698,144	5,062,671	6,760,816	5,632,270	1,128,546
	屋内外電気設備	6,003,865	4,814,830	10,818,695	4,967,711	5,850,983
	送電線	727,356	4,692,650	5,420,007	2,996,261	2,423,745
	合計	26,653,184	45,708,768	72,361,953	42,631,446	29,730,506
第7期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	鉄道電気設備	20,327,230	33,368,330	53,695,560	30,223,593	23,471,967
	道路設備	1,128,546	7,097,238	8,225,784	5,484,784	2,741,000
	屋内外電気設備	5,850,983	3,184,570	9,035,554	5,667,350	3,368,203
	送電線	2,423,745	6,342,080	8,765,826	4,904,253	3,861,573
	合計	29,730,506	49,992,219	79,722,725	46,279,981	33,442,743

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

区分	第6期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			第7期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	特命(%)	競争(%)	計(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
鉄道電気設備	97.3	2.7	100	97.7	2.3	100
道路設備	47.7	52.3	100	30.4	69.6	100
屋内外電気設備	42.6	57.4	100	65.4	34.6	100
送電線	79.4	20.6	100	52.5	47.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第6期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	鉄道電気設備	1,484,033	27,551,169	29,035,203
	道路設備	1,550,001	4,082,268	5,632,270
	屋内外電気設備	2,333,324	2,634,387	4,967,711
	送電線		2,996,261	2,996,261
	計	5,367,359	37,264,087	42,631,446
第7期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	鉄道電気設備	1,323,291	28,900,302	30,223,593
	道路設備	1,681,607	3,803,176	5,484,784
	屋内外電気設備	1,096,588	4,570,761	5,667,350
	送電線		4,904,253	4,904,253
	計	4,101,488	42,178,493	46,279,981

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第6期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株) (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 首都高速道路(株) (独)産業技術総合研究所 UQコミュニケーションズ(株)	保土ヶ谷駅外1区間信号設備改良 北陸新幹線、新上越変電所外6箇所変電設備 中央環状品川線標識・街路案内標識工事 つくば中央第2事業所電気設備改修その他工事 WiMAX基地局改修工事 UQ3

第7期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株) (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (株)グリーンスター 日本大学 東北電力(株)	保土ヶ谷・戸塚外1区間信号設備改良 北陸新幹線、265k1・281k3間電車線路 グリーンファームソーラー発電所設置工事 日本大学生物資源科学部60周年記念棟(仮称)新築工事(電気) 東白石線増強ならびに関連撤去工事(2工区)

- (注) 3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第6期	東日本旅客鉄道(株)	26,346,223千円	61.8%
第7期	東日本旅客鉄道(株)	29,030,868千円	62.7%

次期繰越工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第7期 (平成28年3月31日)	鉄道電気設備	15,234	23,456,732	23,471,967
	道路設備	70,135	2,670,864	2,741,000
	屋内外電気設備	2,217,683	1,150,519	3,368,203
	送電線		3,861,573	3,861,573
	計	2,303,054	31,139,689	33,442,743

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

第7期の次期繰越工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

注文者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道(株)	大船駅外1区間信号設備改良	平成30年11月
東京地下鉄(株)	(丸)池袋駅ほか5駅駅補助電源装置設置工事	平成28年6月
首都高速道路(株)	(高負)高速横浜環状北線他標識柱設置工事	平成29年2月
東京都	都庁第二本庁舎(25)電気設備改修工事	平成32年9月
中国電力(株)	220kV広島東幹線一部増強およびこれに伴う除却工事(2工区)	平成31年1月

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済については、デフレ脱却に向けた経済再生と財政再建への更なる取組みを背景として、緩やかながらも回復傾向が期待されてはいるものの、海外では中国経済の下振れや米国の利上げ、中東や朝鮮半島をめぐる地政学的緊張状態の影響、国内では少子高齢化対策や所得・雇用環境改善、マイナス金利施策の導入や消費税率の10%への引上げをめぐる動きなど、企業を取り巻く環境は様々なリスクを抱えており、先行きの不透明感が出始めている。

建設業界においては、長年の建設不況を脱し、東日本大震災の復興需要、防災・減災関連需要、東京オリンピック開催に向けた建設・インフラ整備需要など、ようやく明るい兆しが見え始めているものの、労務費をはじめとした建設コストの上昇や技術継承の担い手不足といった課題を抱えており、利益を確保していく上で厳しい経営環境が続くものと思われる。

このような状況の中、当社グループは、2016年度より“ To The Next Stage, Be The Quality Company ” をスローガンとする『中期経営計画 Next Stage 2018』をスタートした。これまで積み上げてきた会社基礎力を資本として、急速に変化する世の中への対応と、お客様からの期待と要望に応えていくため、将来の持続的な成長の確立を目指して4つの戦略課題を策定し、着実に取り組んでいく。

（戦略課題）

- (1) 変わることなく安全文化を磨き続ける ~NR安全の樹~
- (2) ゆるぎない信頼を築き上げる ~NR品質・NRプライド~
- (3) 俊敏にしなやかに経営する ~NRスマート・マネジメント~
- (4) 人を育て人を大切にする ~人間企業NR~

『中期経営計画 Next Stage 2018』の初年度として、鉄道電気設備工事を中心とした社会インフラ整備の一翼を担うため、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするお得意先様に安心してご発注いただけるよう、安全を最優先とした誠実・丁寧な工事施工、プライドを持った施工品質に努めて行く。また、会社の発展のためには、人材の確保・育成が重要との認識のもと、積極的な対応を進めるとともに、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上に努める所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

市場の動向及び競合

当社の属している建設業界については、公共投資の削減、工事価格の低価格化、地元優先企業施策等の影響を大きく受け、それに伴う企業間の受注競争の激化も続いている。そのため、今後の顧客の投資施策、市場の動向によっては、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、同業者とのさらなる競合関係が続き相対的に当社の競争力が低下した場合も当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

法令違反

当社グループは、法令遵守及び企業倫理を確立し、その意識を社内に徹底させるため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会を設置して企業倫理の強化を図っているが、不測の法務リスクを負っており、受注状況及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

工事故

当社グループは、工事の安全を全てに優先し、各種工事の施工をしているが、全ての工事において事故が発生しないという保障はない。不可抗力を含めた事故による顧客からの信用の失墜は、受注環境に多大な影響を与え、業績の悪化に繋がる可能性がある。

特定取引先の動向

当社グループは、東日本旅客鉄道株式会社殿のパートナー企業として位置づけられており、当社グループの得意先別売上高構成においても大きな割合を占めている。従って、東日本旅客鉄道株式会社殿が何らかの理由により設備投資等を急激かつ大幅に削減しなければならなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がある。

人材の確保と育成

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格及びお客様固有の資格を有することが不可欠である。当社は社内外の研修の充実を図り人材育成に努めているが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合、当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

コンピュータシステム

業務効率の向上のため、基幹業務である総務・会計の他、工事管理等の社内システムを有している。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等による障害が発生した場合、事業運営に支障をきたす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

(1) 電気設備工事業

当社グループにおいて、新技術の開発・改善、作業環境・施工の安全性向上に関する業務改善及び社員の技術力向上等を目的として、研究開発活動を行っている。また、技術開発及び業務改善に取り組んだ達成結果について関連子会社を含めた発表会「NRフォーラム」を開催し、問題解決に向けた創意工夫と技術開発及び業務改善活動を通じた人材育成に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発活動費は30百万円であり、その内訳は、研究開発費14百万円、固定資産計上額16百万円である。

(2) 兼業事業

該当事項なし。

(3) 不動産賃貸事業

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、372億2千9百万円（前連結会計年度末は332億1百万円）となり、40億2千7百万円増加した。これは現金預金の増加（41億4千1百万円から83億4千7百万円へ42億6百万円の増）が大きな要因である。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、271億8千5百万円（前連結会計年度末は271億2千8百万円）となり、5千7百万円増加した。これは投資有価証券の増加（127億1千5百万円から128億6千4百万円へ1億4千9百万円増）が大きな要因である。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、181億1百万円（前連結会計年度末は171億6千5百万円）となり、9億3千5百万円増加した。これは未払法人税等（11億8百万円から14億6千3百万円へ3億5千5百万円増）及び賞与引当金（11億2千6百万円から14億2千4百万円へ2億9千7百万円増）の増加が大きな要因である。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、71億2千1百万円（前連結会計年度末は67億1千4百万円）となり、4億7百万円増加した。これは退職給付に係る債務の増加（50億8千2百万円から54億6千9百万円へ3億8千7百万円の増）が大きな要因である。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、391億9千2百万円（前連結会計年度末は364億5千1百万円）となり、27億4千1百万円増加した。これは利益剰余金の増加（300億2千万円から326億5千3百万円へ26億3千3百万円増）が大きな要因である。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は526億3千9百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は46億5百万円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億6千万円（前年同期比8.8%減）となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照のこと。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、営業活動及び投資活動による資金の流入、財務活動による資金の流出により、前連結会計年度末より42億6百万円増加し、83億3千4百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照のこと。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	50.4	56.1	60.4	60.8
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	32.0	34.6	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	3.4	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.5	6.7	42.9	108.2

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりである。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、業務の効率化を図るため電気設備工事業を中心に設備投資を実施した。

(電気設備工事業)

当連結会計年度は、新潟支店建物の取得及びリース資産（工事用車両等）の取得など総額4億9千3百万円の設備投資を実施した。

(兼業事業)

特段の設備投資は行なわれていない。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度は、梅田貸店舗の取得など総額1億1千3百万円の設備投資を実施した。

(全社共通)

当連結会計年度は、教育訓練施設用地の取得など総額3億円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (東京都千代田区)	全社共通・ 不動産賃貸 事業	本社機能	2,321,856	90,389	55,762	3,882,736	46,928	6,341,910	94
道路設備本部 (東京都千代田区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	事務所	225,294	31,271	9,807 (2,499)	875,530		1,132,096	134
工務本部 (東京都荒川区)	電気設備 工事業	事務所	135,094	648	1,194 (55)	61,566		197,308	77
電力システム本部 (東京都荒川区)	電気設備 工事業	事務所	152,344	7,025	28,060 (1,338)	61,787		221,157	103
中央支店 (千葉県松戸市)	電気設備 工事業	事務所 その他設備	907,985	41,185	14,409 (2,320)	1,601,201	391,351	2,941,724	335
横浜支店 (神奈川県横浜市)	電気設備 工事業	事務所	131,644	3,078	700 (344)	161,739	14,755	311,219	32
千葉支店 (千葉県千葉市)	電気設備 工事業	事務所	58,043	4,181	1,019	110,269	97,602	270,096	35
高崎支店 (群馬県高崎市)	電気設備 工事業	事務所	102,146	1,509	1,407 (1,538)	92,794	70,964	267,414	35
東北支店 (宮城県仙台市)	電気設備 工事業	事務所	405,590	16,790	12,729 (1,827)	488,900	55,565	966,845	138
新潟支店 (新潟県新潟市)	電気設備 工事業	事務所	231,122	8,271	2,993 (750)	188,809	102,092	530,295	55
関西支店 (大阪府大阪市)	電気設備 工事業	事務所	25,727	1,417	602 (30)	47,739		74,884	17
中国支店 (広島県広島市)	電気設備 工事業	事務所	12,729	216	45 (706)	8,032		20,979	12

(注) 1 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は196,133千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

2 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本店	2,390	6,636

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
(株)保安サプライ (東京都中央区)	兼業事業	生産設備	91,978	23,410	6,049 (232)	82,524		197,913	91
(株)シーディーサービス (東京都台東区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	工事中機械 その他設備	76,012	62,482	(8,925)		5,400	143,895	47

(注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は40,527千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	函館賃貸事務所 (北海道北斗市)	不動産賃 貸事業	土地・建 物の取得	188,000		自己資金	平成28 年度	平成29 年度

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(注) 平成28年2月10日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日をもって単元株式を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	10,009,214	25,617,717	550,000	1,430,962	104,161	649,201

(注) 保安工業(株)との合併(合併比率1:1)に伴うものである。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	7	84	34		1,266	1,403	
所有株式数(単元)		4,429	14	10,510	2,603		7,929	25,485	
所有株式数の割合(%)		17.4	0.1	41.2	10.2		31.1	100	

(注) 1 自己株式465,832株は、「個人その他」に465単元及び「単元未満株式の状況」に832株を含めて記載してある。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,319	16.86
日本リーテック従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,540	6.01
日本リーテック取引先持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,353	5.28
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,271	4.96
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 5 33	1,056	4.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 2 23	1,045	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	1,009	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	987	3.86
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	675	2.63
トーグ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺 3 - 16 - 8	649	2.53
計		13,906	54.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 465,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,020,000	25,020	
単元未満株式	普通株式 132,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,020	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式832株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	465,000		465,000	1.82
計		465,000		465,000	1.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,845	1,581,950
当期間における取得自己株式	29	23,925

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	465,832		465,861	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向にも配慮しながら安定的な配当を継続していくことを基本方針としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期（第7期）の配当については、当期の業績や財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案し、また、平成27年度を最終年度とする中期経営計画「NRビジョン2015」において、当初に掲げた数値目標を達成して終了したことを記念して、普通配当を当初の9円から1円増配して10円とし、記念配当として2円を加え、1株当たり12円とした。

内部留保金については、財務体質の強化を図るとともに、当社を取り巻く環境の変化に対応すべく、有効に投資していく予定である。

なお、第7期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	301,822	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	450	598	915	999	945
最低(円)	275	322	500	686	810

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	889	874	913	877	945	850
最低(円)	835	835	855	831	830	835

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田 邊 昭 治	昭和29年1月26日生	平成14年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	東日本旅客鉄道㈱東京支社電気部長 同社 東京電気工事事務所長 同社 執行役員大宮支社長 当社入社 代表取締役専務鉄道本部長、安全推進部担当 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	23
常務取締役	経営管理本部長、コンプライアンス担当	沼 崎 良 平	昭和26年4月2日生	平成14年1月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年7月 平成27年7月	㈱富士銀行営業第四部長 ㈱みずほ銀行公務第三部長 保安工業㈱出向 管理本部長 同社 財務部長、事務センター所長 同社入社 財務部長、事務センター所長 同社 取締役総務部長、財務部長、事務センター所長 同社 取締役経営管理部長、企業倫理部長 同社 取締役経営管理部長 同社 取締役経営管理部長、コンプライアンス担当 当社 取締役経営企画本部長、監査部担当 当社 常務取締役経営企画本部長、監査部担当 当社 常務取締役経営管理本部長、経営管理本部人事部長 NRシェアードサービス㈱ 代表取締役社長(現) 当社 常務取締役経営管理本部長、経営管理本部人事部長、経営管理本部総務部長、コンプライアンス担当 当社 常務取締役経営管理本部長、経営管理本部総務部長、コンプライアンス担当 当社 常務取締役経営管理本部長、経営管理本部総務部長、コンプライアンス担当(現)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本部長、電力システム本部長、資材部担当	寺村 明夫	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年10月 当社 電力本部西地区電力支社長 平成12年4月 当社 中国支店電力部長 平成14年6月 当社 電力本部管理部長 平成15年4月 当社 経営企画部長 平成18年6月 当社 取締役経営企画部長、営業本部副本部長 平成20年4月 当社 取締役経営企画部長 平成20年6月 当社 取締役経営企画部長、安全部、電力部担当 平成21年4月 当社 執行役員経営企画本部副本部長、電力本部長 平成22年5月 当社 執行役員経営企画本部副本部長、電力本部長、資材部担当 平成23年6月 当社 取締役経営企画本部長、電力本部長、資材部担当 平成24年6月 当社 常務取締役経営企画本部長、電力本部長、資材部担当 平成25年6月 当社 常務取締役経営企画本部長、電力本部・資材部担当 平成27年2月 当社 常務取締役経営企画本部長、電力システム本部長、資材部担当(現)	(注)3	29
取締役	鉄道本部長、安全推進部担当	佐藤 勲	昭和41年12月14日生	平成18年5月 東日本旅客鉄道(株)建設工事部(電気工事)課長 平成20年5月 同社 鉄道事業本部電気ネットワーク部(信号)信号管理課長 平成22年10月 同社 千葉支社設備部担当部長 平成25年6月 同社 東京電気システム開発工事事務所計画調査室長 平成27年5月 同社 鉄道事業本部電気ネットワーク部付勤務 平成27年5月 当社 出向 鉄道本部長、安全推進部担当 平成27年6月 当社 取締役鉄道本部長、安全推進部担当(現)	(注)3	
取締役		斉藤 晋	昭和41年11月14日生	平成14年2月 東日本旅客鉄道(株)盛岡支社設備部信号通信課長 平成16年3月 同社 新幹線運行本部信通システム指令室長 平成19年8月 同社 電気ネットワーク部信号システム管理センター課長 平成21年6月 同社 秋田支社設備部長 平成23年9月 同社 東京電気システム開発工事事務所計画調査室長 平成25年6月 同社 鉄道事業本部電気ネットワーク部次長(現) 平成26年6月 当社 社外取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		北原 雄二	昭和28年10月4日生	昭和53年4月 昭和60年4月 平成2年3月 平成22年6月 平成28年6月	検事任官 弁護士登録 栄和法律事務所開設(現) 当社 監査役 当社 社外取締役(現)	(注)3		
監査役 (常勤)		平井 憲司	昭和31年3月14日生	平成15年1月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年4月 平成23年6月 平成28年6月	(株)UFJ銀行池袋法人営業第二部長 同社 四日市法人営業部長兼四日市支店長 当社 出向 顧問 当社入社 顧問 当社 取締役営業統括部部长 当社 取締役財務部担当、総合事務センター担当 当社 執行役員財務部担当、総合事務センター担当 当社 執行役員監査部担当、経営管理本部財務部担当 当社 常勤監査役(現)	(注)4	30	
監査役		田中 稔	昭和27年5月10日生	平成7年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成25年6月 平成27年6月	SUMITOMO ELECTRIC FIBER OPTICS CORP. 国際企画部企画・業務課長 同社 自動車事業本部業務部次長 同社 出向 (株)京信(韓国) (現) 当社 常勤監査役 当社 監査役(現)	(注)4	1	
監査役		岡田 正意	昭和24年8月14日生	平成10年12月 平成12年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成26年1月 平成26年4月 平成26年5月 平成28年6月	日本銀行 審査局次長 同行 仙台支店長 (株)紀陽銀行 常務取締役 東短リサーチ(株) 特別顧問 東京短資(株) 専務取締役 ロングライフホールディング(株) 社外監査役 学校法人自由学園 事務局顧問 (現) (株)アサヒセキュリティ 社長付顧問 (現) 当社 監査役(現)	(注)4		
計								106

- (注) 1 取締役 齊藤晋、北原雄二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 田中稔、岡田正意は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年4月1日より執行役員制度を導入している。
執行役員9名の氏名及び担当業務は以下のとおりである。

専務執行役員 坂本 篤 (鉄道本部中央支店長)
常務執行役員 西 量生 (道路設備本部長、工務本部長)
執行役員 宮部 金彦 (道路設備本部副本部長)
執行役員 澤村 正彰 (鉄道本部中央支店副支店長・鉄道本部中央支店管理部長)
執行役員 佐藤 康 (鉄道本部東北支店長)
執行役員 大森 郁雄 (経営管理本部総務部長、監査部担当)
執行役員 鴫 賢一 (鉄道本部中央支店副支店長・鉄道本部中央支店信号システム統括部長)
執行役員 薄井 利夫 (鉄道本部中央支店副支店長・鉄道本部中央支店電力部長)
執行役員 石田 辰男 (工務本部副本部長)

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
昆 吉 徳	昭和24年3月7日生	平成13年2月 東日本旅客鉄道(株) JR 東日本研究開発センター、先端鉄道システム開発センター担当部長 平成16年4月 日本電設工業(株)入社 鉄道統括本部新潟支社次長 平成19年4月 同社 執行役員事業開発本部長 平成20年6月 同社 執行役員九州支店長 平成22年6月 大同信号(株) 上席執行役員専務取締役 (株)三工社 社外取締役 平成24年6月 同社 代表取締役社長 平成27年6月 同社 取締役相談役(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、効率性及び透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題と認識し、各種施策に取り組んでいる。

企業統治の体制

(イ) 企業統治体制の採用理由及び概要

当社は、総合設備工事会社として成長発展を図り、社会的信用を獲得するため、様々な経験・能力を有する者で構成される取締役会等の合議体の企業統治体制を採用している。

取締役会は社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、法定事項、その他重要な業務執行についての決定及び監督を行っており、各事業年度における経営責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期を1年としている。また、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度(9名)を導入し、経営上の重要事項について審議を行う経営会議を設置し経営体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保するために人事等に関する重要事項を審議する機関として人事委員会を設置している。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年4月1日の合併に伴い、平成21年5月14日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」及び「信頼性のある財務報告を確保するための体制」について決議している。

(ハ) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

リスク管理体制、コンプライアンス体制については、総務部を中心に社内の各種法的な問題を把握し、必要な都度、弁護士等の専門家から助言を受け、業務運営の適法性の確保に努めている。また、「リスクマネジメント規程」「コンプライアンス・マニュアル」「独占禁止法厳守マニュアル」を制定するとともに、リスク管理担当取締役及びコンプライアンス担当取締役を設け、事業活動における社員の法令遵守の徹底及び企業倫理の確立に努めている。

(ニ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

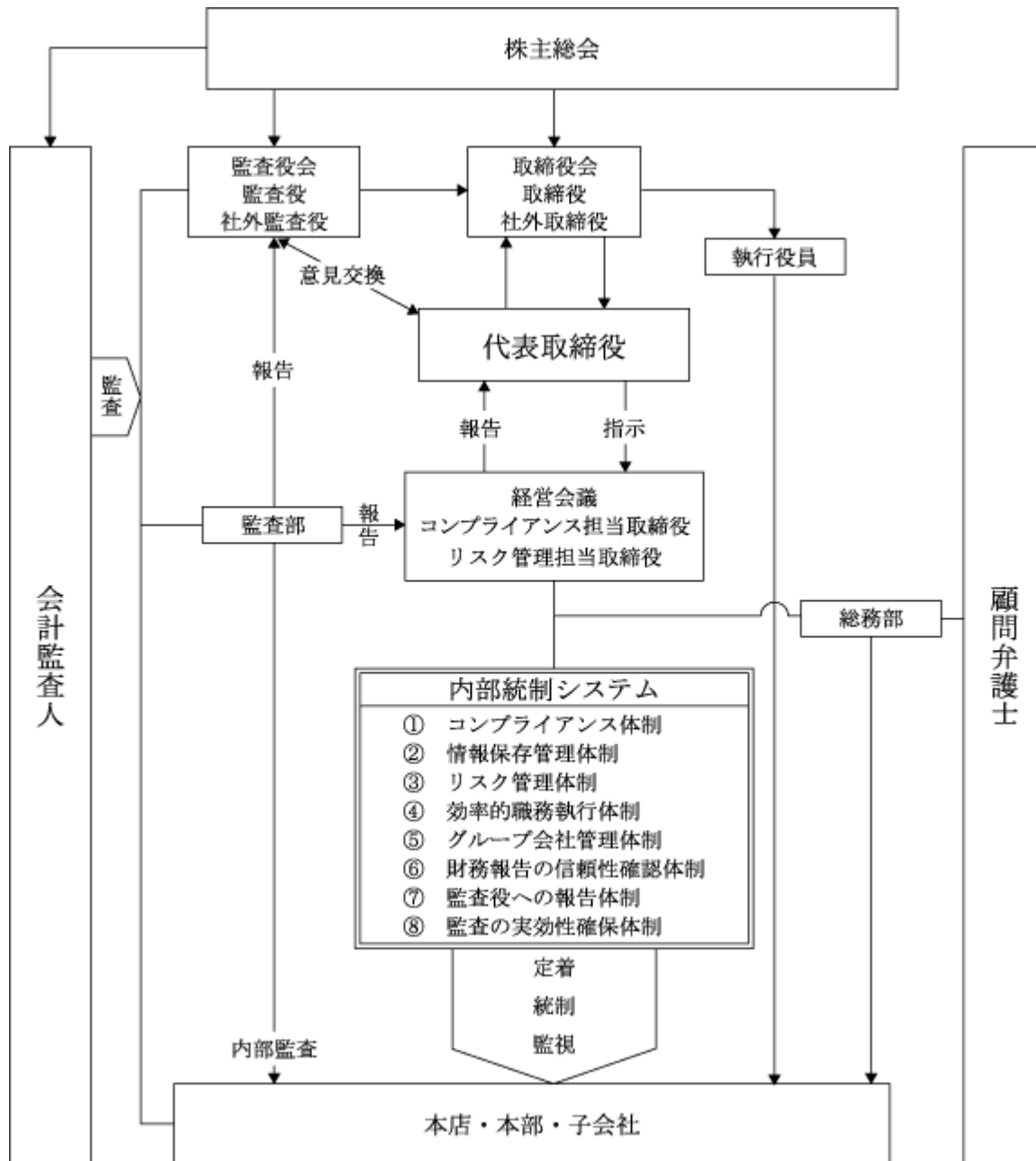
当社は業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策の他、日本リーテックグループとしてのコンプライアンス・マニュアルを整備する。

日本リーテックグループ各社の取引は、法令、会計規則、税法他社会規範に照らし適正なものでなければならない。

代表取締役及びコンプライアンス担当取締役は、日本リーテックグループ各社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。この中には日本リーテックグループ各社の取締役に対し、取締役職務の執行に係る事項の当社への報告、情報の保存及び管理に関する体制の整備について指導を行うことも含まれる。

当社監査部は、日本リーテックグループ各社における内部監査を実施し、日本リーテックグループ全体に亘る内部統制の有効性及び妥当性を確保する。監査の計画、実施状況、結果はその重要度に応じ取締役会をはじめ経営会議に報告する。

日本リーテックグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、不当請求等には毅然とした態度で臨むものとする。



監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は監査方針に従い、取締役会、その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査などを通じ、取締役の業務遂行の監査を行っている。

内部監査部門として監査部があり3名で構成され、年間計画に基づき内部監査を実施し、適法で効率的な業務執行確保のため監視体制を整えている。

また、監査役監査、内部監査部監査の監査執行状況を相互に情報交換し、必要に応じ会計監査人に報告し、意見交換を行っている。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、社外取締役のうち、斉藤晋氏は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しており、電気設備工事の施工の取引関係が存在する。また、北原雄二氏については、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ている。社外監査役のうち、田中稔氏は当社の株主である住友電気工業株式会社の出身であり、資材の取引関係が存在する。また、岡田正意氏については、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ている。

社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社及び当社の子会社との間には前述以外の人的関係及び取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に設けていないが、それぞれの分野で培われた豊富な経験を有する者を選任し、外部からの客観的、中立の立場で経営監視をしている。なお、社外取締役及び社外監査役は、会計監査人及び内部統制監査部門である監査部と共有すべき事項について相互に連携を図っている。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法425条1項が定める額としている。

会計監査

会計監査については、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施している。

1 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 安藤 見	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 金井 睦美	有限責任 あずさ監査法人

継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略している。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 10名

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	105,721	67,629	25,810	10,937	5
監査役 (社外監査役を除く)	10,800	9,600		1,200	1
社外役員	13,615	12,000	580	1,035	3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、役員報酬体系の見直しを適宜行っている。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,727,335千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	704,648	1,261,319	関係強化のため
日本信号(株)	380,750	447,000	安定的資機材調達のため
ヒューリック(株)	321,000	433,671	安定的受注確保のため
西日本旅客鉄道(株)	55,000	346,665	安定的受注確保のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	298,483	安定的資金調達のため
大同信号(株)	655,859	225,615	安定的資機材調達のため
三菱UFJリース(株)	350,000	208,250	安定的資機材調達のため
住友電気工業(株)	100,000	157,500	安定的資機材調達のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	312,381	154,784	安定的資金調達のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	127,262	安定的資金調達のため
京成電鉄(株)	67,957	101,460	安定的受注確保のため
東鉄工業(株)	35,339	94,814	関係強化のため
(株)京三製作所	225,225	85,585	安定的資機材調達のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	24,533	安定的受注確保のため
名古屋電機工業(株)	5,000	2,550	安定的資機材調達のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	704,648	1,593,913	関係強化のため
西日本旅客鉄道(株)	55,000	382,195	安定的受注確保のため
日本信号(株)	380,750	354,478	安定的資機材調達のため
ヒューリック(株)	321,000	345,396	安定的受注確保のため
大同信号(株)	655,859	212,498	安定的資機材調達のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	209,304	安定的資金調達のため
三菱UFJリース(株)	350,000	172,900	安定的資機材調達のため
住友電気工業(株)	100,000	136,900	安定的資機材調達のため
東鉄工業(株)	35,339	122,272	関係強化のため
京成電鉄(株)	68,908	109,081	安定的受注確保のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	312,381	102,960	安定的資金調達のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	101,339	安定的資金調達のため
(株)京三製作所	225,225	79,279	安定的資機材調達のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	14,013	安定的受注確保のため
名古屋電機工業(株)	5,000	1,960	安定的資機材調達のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		40,000	
連結子会社				
計	40,000		40,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数・当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,141,078	8,347,286
受取手形・完成工事未収入金等	3 26,924,369	3 27,070,207
未成工事支出金	355,680	550,896
商品及び製品	43,451	48,830
仕掛品	18,100	7,186
材料貯蔵品	323,226	265,186
繰延税金資産	546,524	665,970
その他	852,690	275,866
貸倒引当金	3,264	1,887
流動資産合計	33,201,856	37,229,543
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,246,266	9,171,708
機械、運搬具及び工具器具備品	3,117,824	3,273,946
土地	6,647,227	7,663,631
リース資産	1,766,206	1,647,407
建設仮勘定	2,083,614	44,027
減価償却累計額	8,023,223	8,097,746
有形固定資産合計	13,837,917	13,702,974
無形固定資産		
無形固定資産	178,355	187,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,715,689	1 12,864,822
繰延税金資産	101,649	93,534
その他	312,562	353,428
貸倒引当金	17,413	16,381
投資その他の資産合計	13,112,487	13,295,404
固定資産合計	27,128,759	27,185,958
資産合計	60,330,616	64,415,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,253,828	11,397,288
短期借入金	522,000	90,000
未払法人税等	1,108,312	1,463,654
未成工事受入金	288,074	191,876
完成工事補償引当金	170	46
工事損失引当金	51,258	57,024
賞与引当金	1,126,345	1,424,186
役員賞与引当金	46,048	42,328
その他	2,769,178	3,434,690
流動負債合計	17,165,216	18,101,096
固定負債		
リース債務	659,323	665,189
繰延税金負債	682,371	519,104
役員退職慰労引当金	152,519	110,325
退職給付に係る負債	5,082,708	5,469,835
その他	137,251	357,108
固定負債合計	6,714,173	7,121,564
負債合計	23,879,390	25,222,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	30,020,151	32,653,777
自己株式	340,940	342,522
株主資本合計	34,298,580	36,930,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243,957	2,286,766
退職給付に係る調整累計額	91,312	24,548
その他の包括利益累計額合計	2,152,644	2,262,217
純資産合計	36,451,225	39,192,842
負債純資産合計	60,330,616	64,415,502

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	45,521,077	49,203,818
兼業事業売上高	3,972,996	3,143,244
不動産事業売上高	170,325	292,787
売上高合計	49,664,400	52,639,850
売上原価		
完成工事原価	¹ 39,741,149	¹ 42,375,285
兼業事業売上原価	3,152,456	2,393,792
不動産事業売上原価	119,507	221,625
売上原価合計	43,013,113	44,990,704
売上総利益		
完成工事総利益	5,779,927	6,828,532
兼業事業総利益	820,540	749,451
不動産事業総利益	50,817	71,162
売上総利益合計	6,651,286	7,649,146
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,148,496	^{2, 3} 3,519,318
営業利益	3,502,789	4,129,828
営業外収益		
受取利息	3,698	1,583
受取配当金	92,984	102,464
経営指導料	26,409	-
持分法による投資利益	559,655	469,623
雑収入	90,549	88,138
営業外収益合計	773,297	661,810
営業外費用		
支払利息	66,031	42,696
物品売却損	59,731	121,166
雑支出	21,270	21,946
営業外費用合計	147,033	185,808
経常利益	4,129,053	4,605,829
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 614,724	⁴ 20,779
投資有価証券売却益	29,423	1,323
その他	5,790	-
特別利益合計	649,937	22,103
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 59,339	⁵ 64,364
投資有価証券評価損	2,391	-
減損損失	-	⁶ 15,310
退職給付費用	-	343,588
厚生年金基金解散損失	-	56,866
環境対策費	-	22,545
その他	1,820	21,381
特別損失合計	63,550	524,055
税金等調整前当期純利益	4,715,440	4,103,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,109,537	1,491,369
法人税等調整額	470,553	247,502
法人税等合計	1,580,090	1,243,867
当期純利益	3,135,349	2,860,009
親会社株主に帰属する当期純利益	3,135,349	2,860,009

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,135,349	2,860,009
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	742,493	39,828
退職給付に係る調整額	124,454	66,763
持分法適用会社に対する持分相当額	28,544	2,980
その他の包括利益合計	646,582	109,572
包括利益	3,781,931	2,969,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,781,931	2,969,582
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,188,408	27,054,801	54,334	31,619,836	1,472,920	33,141	1,506,062	33,125,898
会計方針の変更による累積的影響額			59,100		59,100				59,100
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,430,962	3,188,408	27,113,901	54,334	31,678,936	1,472,920	33,141	1,506,062	33,184,999
当期変動額									
剰余金の配当			229,099		229,099				229,099
親会社株主に帰属する当期純利益			3,135,349		3,135,349				3,135,349
自己株式の取得				286,605	286,605				286,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						771,037	124,454	646,582	646,582
当期変動額合計			2,906,249	286,605	2,619,644	771,037	124,454	646,582	3,266,226
当期末残高	1,430,962	3,188,408	30,020,151	340,940	34,298,580	2,243,957	91,312	2,152,644	36,451,225

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,188,408	30,020,151	340,940	34,298,580	2,243,957	91,312	2,152,644	36,451,225
当期変動額									
剰余金の配当			226,383		226,383				226,383
親会社株主に帰属する当期純利益			2,860,009		2,860,009				2,860,009
自己株式の取得				1,581	1,581				1,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						42,808	66,763	109,572	109,572
当期変動額合計			2,633,625	1,581	2,632,043	42,808	66,763	109,572	2,741,616
当期末残高	1,430,962	3,188,408	32,653,777	342,522	36,930,624	2,286,766	24,548	2,262,217	39,192,842

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,715,440	4,103,877
減価償却費	650,522	770,468
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,763	2,409
賞与引当金の増減額(は減少)	178,536	297,841
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,892	3,720
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	311	124
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,089	5,766
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,413	42,193
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	276,641	488,092
受取利息及び受取配当金	96,683	104,048
支払利息	66,031	42,696
持分法による投資損益(は益)	559,655	469,623
有形固定資産売却却損益(は益)	555,385	43,584
投資有価証券売却損益(は益)	29,423	1,323
投資有価証券評価損益(は益)	2,391	-
減損損失	-	15,310
売上債権の増減額(は増加)	154,941	145,838
未成工事支出金の増減額(は増加)	681,425	195,216
その他の資産の増減額(は増加)	65,417	322,588
仕入債務の増減額(は減少)	54,539	118,069
未払費用の増減額(は減少)	34,956	54,243
未成工事受入金の増減額(は減少)	921,103	96,198
その他の負債の増減額(は減少)	863,296	794,684
その他	5,790	7,253
小計	4,526,267	5,989,274
利息及び配当金の受取額	102,007	110,356
利息の支払額	68,624	45,228
法人税等の支払額	1,618,808	1,162,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940,842	4,891,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,004	13,005
定期預金の払戻による収入	13,004	13,004
有形固定資産の取得による支出	719,527	625,556
有形固定資産の売却による収入	964,470	323,504
有形固定資産の除却による支出	53,359	31,440
無形固定資産の取得による支出	84,810	65,576
投資有価証券の取得による支出	1,402	1,416
投資有価証券の売却による収入	77,857	5,302
子会社株式の取得による支出	-	35,080
関係会社の整理による収入	-	329,954
貸付けによる支出	318,700	30,450
貸付金の回収による収入	25,570	317,694
敷金の差入による支出	-	14,851
その他	5,752	1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,150	173,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,030,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	261,398	268,973
長期借入金の返済による支出	566,000	412,000
預り建設協力金の受入による収入	-	70,000
自己株式の取得による支出	286,605	1,581
配当金の支払額	229,629	226,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,373,633	858,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	463,058	4,206,207
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,014	4,128,073
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,128,073	¹ 8,334,281

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株)シーディーサービス

N R 電車線テクノ(株)

(株)保安サプライ

(株)保工北海道

(株)保工東北

N R シェアードサービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

N R 信号システム(株)

交通安全施設(株)

前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社であった交通安全施設(株)は、当社が有する同社の議決権の総数に対する割合が増加したため、当連結会計年度より非連結子会社となった。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

日本鉄道電気設計(株)

東日本電気エンジニアリング(株)

当連結会計年度において、(株)TCパワーラインは会社清算が終了したことに伴い、持分法適用の範囲から除外している。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

N R 信号システム(株)

交通安全施設(株)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

(5) 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は38,952,228千円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

(連結貸借対照表関係)

1	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関連会社の株式	6,505,412千円	6,679,775千円
2 偶発債務		
下記の銀行借入金について保証を行っている。		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	24,246千円	17,429千円
3 債権流動化による売掛債権譲渡高		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形・ 完成工事未収入金等	4,993,706千円	3,958,885千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	56,076千円	212,707千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,101,319千円	1,206,593千円
賞与引当金繰入額	333,343	446,828
役員賞与引当金繰入額	46,048	42,328
退職給付費用	53,355	91,717
役員退職慰労引当金繰入額	24,403	19,848

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	6,841千円	13,612千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	290,949千円	96千円
機械、運搬具及び工具器具備品	3,680	
土地	320,095	20,683
計	614,724	20,779

5 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	9,249千円	5,316千円
機械、運搬具及び工具器具備品	566	184
土地	30,766	9,032
撤去費用	18,757	49,831
計	59,339	64,364

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
事務所	青森県青森市	建物等

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、使用中止を決定し、遊休となる見込となった固定資産について、減損損失(15,310千円)を特別損失に計上しており、減損損失の内訳は、建物・構築物15,291千円、その他19千円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としている。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,017,398千円	21,469千円
組替調整額	29,423	
税効果調整前	987,975	21,469
税効果額	245,482	61,297
その他有価証券評価差額金	742,493	39,828
退職給付に係る調整額		
当期発生額	136,491	35,526
組替調整額	51,462	136,491
税効果調整前	187,954	100,964
税効果額	63,499	34,200
退職給付に係る調整額	124,454	66,763
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	28,544	2,980
その他の包括利益合計	646,582	109,572

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717			25,617,717
合計	25,617,717			25,617,717
自己株式				
普通株式(注)	162,237	301,750		463,987
合計	162,237	301,750		463,987

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加301,750株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得300,000株及び単元未満株式の買取りによる増加分1,750株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,099	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226,383	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717			25,617,717
合計	25,617,717			25,617,717
自己株式				
普通株式(注)	463,987	1,845		465,832
合計	463,987	1,845		465,832

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,845株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	226,383	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301,822	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	4,141,078千円	8,347,286千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	13,004	13,005
現金及び現金同等物	4,128,073	8,334,281

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	153,623千円	238,354千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	171,333	261,755

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	21,114千円	
減価償却費相当額	17,585	
支払利息相当額	422	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気設備工事業を行うための設備投資計画・資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事毎及び取引先毎に営業担当部署が残高管理を行い、主要な取引先の信用状況及び財務状況について定期的にモニタリングしている。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業であり、定期的に時価や財務状況等を把握し経営者層に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金である。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループは、年次、月次の資金計画を作成し管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項なし。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち68%が特定の大口顧客(東日本旅客鉄道株式会社)に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
（1）現金預金	4,141,078	4,141,078	
（2）受取手形・完成工事未収入金等	26,924,369	26,923,328	1,040
（3）投資有価証券 其他有価証券	5,416,257	5,416,257	
（4）支払手形・工事未払金等	(11,253,828)	(11,253,828)	
（5）短期借入金	(522,000)	(522,000)	
（6）未払法人税等	(1,108,312)	(1,108,312)	
（7）リース債務	(659,323)	(648,516)	10,806

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
（1）現金預金	8,347,286	8,347,286	
（2）受取手形・完成工事未収入金等	27,070,207	27,070,207	
（3）投資有価証券 其他有価証券	5,396,204	5,396,204	
（4）支払手形・工事未払金等	(11,397,288)	(11,397,288)	
（5）短期借入金	(90,000)	(90,000)	
（6）未払法人税等	(1,463,654)	(1,463,654)	
（7）リース債務	(665,189)	(655,998)	9,190

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに (7)リース債務

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	7,299,431	7,468,617

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金預金	4,141,078	
受取手形・完成工事未収入金等	23,489,578	3,434,790
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	27,630,656	3,434,790

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金預金	8,347,286	
受取手形・完成工事未収入金等	21,968,941	5,101,266
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	30,316,227	5,101,266

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000					
長期借入金	412,000					
リース債務	251,340	206,444	163,875	135,027	100,683	53,292

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	90,000					
長期借入金						
リース債務	244,935	203,370	175,671	142,635	78,325	65,185

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,416,257	2,196,956	3,219,301
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
合計	5,416,257	2,196,956	3,219,301

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額794,018千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,396,204	2,198,372	3,197,831
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
合計	5,396,204	2,198,372	3,197,831

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額788,842千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	77,857	29,423	
合計	77,857	29,423	

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	4,800	1,323	
合計	4,800	1,323	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券について2,391千円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行している。

提出会社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合積立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、同基金は、長期にわたる厳しい運用環境が続いたことや加入員の減少傾向などの要因により、運営の継続が困難な状況であると判断したため、平成26年6月5日開催の代議委員会において、解散の方針が決定された。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	6,205,629 千円
会計方針の変更による累積的影響額	48,519
会計方針の変更を反映した期首残高	6,157,110
勤務費用	288,362
利息費用	67,728
数理計算上の差異の発生額	239,576
退職給付の支払額	554,802
退職給付債務の期末残高	6,197,975

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,306,238 千円
期待運用収益	39,187
数理計算上の差異の発生額	103,085
事業主からの拠出額	193,086
退職給付の支払額	191,514
年金資産の期末残高	1,450,082

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	320,524 千円
退職給付費用	34,808
退職給付の支払額	20,516
退職給付に係る負債の期末残高	334,816

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,492,682 千円
年金資産	1,450,082
	1,042,599
非積立型制度の退職給付債務	4,040,109
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,082,708
退職給付に係る負債	5,082,708 千円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,082,708

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	288,362 千円
利息費用	67,728
期待運用収益	39,187
数理計算上の差異の費用処理額	51,462
簡便法で計算した退職給付費用	34,808
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>300,248</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

数理計算上の差異	187,954 千円
<u>合計</u>	<u>187,954</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	136,491 千円
<u>合計</u>	<u>136,491</u>

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	39.6%
株式	36.4%
一般勘定	17.0%
その他	7.0%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	主として6.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は286,215千円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	16,683,472千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	19,210,933
<u>差引額</u>	<u>2,527,460</u>

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と記載していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

30.6%（平成26年3月分掛金拠出）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算書上の過去勤務債務残高2,763,940千円、当年度剰余金 236,479千円、繰越不足金0円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金67,648千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行している。

提出会社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合積立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、同基金は、長期にわたる厳しい運用環境が続いたことや加入員の減少傾向などの要因により、運営の継続が困難な状況であると判断したため、平成26年6月5日開催の代議委員会において解散の方針が決定され、平成28年3月24日に解散決議を行い、平成28年5月25日に厚生労働省より解散認可を受けている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	6,197,975 千円
勤務費用	323,821
利息費用	68,177
数理計算上の差異の発生額	31,313
退職給付の支払額	290,448
過去勤務費用の発生額	343,588
厚生年金基金解散に伴う補填費用	34,353
退職給付債務の期末残高	6,646,153

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,450,082 千円
期待運用収益	43,502
数理計算上の差異の発生額	66,840
事業主からの拠出額	203,329
退職給付の支払額	135,342
年金資産の期末残高	1,494,731

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	334,816 千円
退職給付費用	38,954
退職給付の支払額	55,355
退職給付に係る負債の期末残高	318,414

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,484,368 千円
年金資産	1,494,731
	989,636
非積立型制度の退職給付債務	4,480,199
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,469,835
退職給付に係る負債	5,469,835 千円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,469,835

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	323,821 千円
利息費用	68,177
期待運用収益	43,502
数理計算上の差異の費用処理額	136,491
過去勤務費用の当期の費用処理額(注)	343,588
簡便法で計算した退職給付費用	38,954
確定給付制度に係る退職給付費用	867,529
厚生年金基金解散に伴う補填費用(注)	56,866

(注) 当社及び一部の連結子会社が加入する全国道路標識標示業厚生年金基金の解散予定日における加算部分の一定割合の補填額を特別損失に計上している。また、これに伴い当社及び一部の連結子会社は退職金規程の見直しを行い、その結果発生した過去勤務費用を特別損失に計上している。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

数理計算上の差異	100,964 千円
合計	100,964

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	35,526 千円
合計	35,526

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	55.9%
株式	17.0%
一般勘定	17.3%
その他	9.8%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	主として5.7%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は134,306千円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	18,729,692千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	20,957,539
差引額	2,227,846

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

29.2% (平成27年3月分掛金拠出)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算書上の過去勤務債務残高2,689,616千円、当年度剰余金 461,769千円、繰越不足金0円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金69,334千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	368,514千円	446,758千円
未払事業税	84,041	103,571
賞与引当金社会保険料	54,085	67,673
その他	43,564	58,689
繰延税金資産(流動)小計	550,207	676,692
評価性引当額	3,683	10,721
繰延税金資産(流動)計	546,524	665,970
(固定資産)		
退職給付に係る負債	1,652,281	1,684,630
役員退職慰労引当金	50,278	35,240
減損損失	105,835	13,606
その他	67,713	55,079
繰延税金資産(固定)小計	1,876,109	1,788,556
評価性引当額	177,826	76,536
繰延税金資産(固定)計	1,698,282	1,712,019
繰延税金資産合計	2,244,806	2,377,990
繰延税金負債		
(固定負債)		
土地評価益	541,364	473,219
投資有価証券評価益	128,297	121,544
その他有価証券評価差額金	1,039,834	978,536
圧縮積立金	567,403	562,950
その他	2,105	1,338
繰延税金負債(固定)計	2,279,004	2,137,589
繰延税金負債合計	2,279,004	2,137,589
繰延税金資産(は負債)の純額	34,197	240,401

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	546,524千円	665,970千円
固定資産 - 繰延税金資産	101,649	93,534
固定負債 - 繰延税金負債	682,371	519,104

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	2.5
住民税均等割等	1.0	1.1
評価性引当額の増減	0.2	2.3
持分法投資利益	4.2	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	2.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.7	1.6
その他	0.4	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	30.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が35千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が53,830千円、その他有価証券評価差額金が56,015千円、退職給付に係る調整累計額が497千円それぞれ増加等している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社テナントビルに含まれるアスベストの除去義務及び事務所用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベストの除去義務のある物件の使用見込期間は9年、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務のある物件の使用見込期間は9年～22年と見積り、割引率は1.16%～2.18%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
期首残高	44,446千円	44,646千円
時の経過による調整額	199	200
資産除去債務の履行による減少額		24,619
期末残高	44,646	20,226

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を所有している。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,817千円の利益（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）であり、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,162千円の利益（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,803,132	3,655,355
期中増減額	1,852,222	94,698
期末残高	3,655,355	3,560,656
期末時価	4,167,517	3,953,694

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期末の時価は、主として不動産鑑定士による「鑑定評価」による金額であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

3 開発中の固定資産についても上表に含めている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。

当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線の工事を行っている。

「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っている。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産 賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,521,077	3,972,996	170,325	49,664,400		49,664,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高		860,906	33,976	894,882	894,882	
計	45,521,077	4,833,903	204,302	50,559,282	894,882	49,664,400
セグメント利益	4,949,147	392,443	44,339	5,385,930	1,883,140	3,502,789
セグメント資産	33,532,474	2,590,733	3,501,249	39,624,458	20,706,157	60,330,616
その他の項目						
減価償却費	436,658	46,871	62,435	545,965	104,557	650,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	847,194	27,135	15,704	890,034	31,847	921,881

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額 1,883,140千円には、セグメント間取引消去37,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,920,915千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額20,706,157千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,847千円は、全社資産である無形固定資産の増加によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産 賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,203,818	3,143,244	292,787	52,639,850		52,639,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,389	1,080,041	31,976	1,113,408	1,113,408	
計	49,205,208	4,223,286	324,764	53,753,259	1,113,408	52,639,850
セグメント利益	5,835,868	304,273	69,175	6,209,317	2,079,489	4,129,828
セグメント資産	33,872,130	2,025,778	4,147,970	40,045,879	24,369,623	64,415,502
その他の項目						
減価償却費	464,886	65,915	132,388	663,190	107,278	770,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	493,656	80,148	113,599	687,405	300,726	988,132

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額 2,079,489千円には、セグメント間取引消去28,790千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,108,280千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額24,369,623千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額300,726千円は、全社資産の増加によるものである。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	26,385,849	電気設備工事業、兼業事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	29,089,926	電気設備工事業、兼業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	15,310				15,310

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 17.3	電気設備工事の施工	電気工事の請負	26,346,223	完成工事未収入金	15,556,918

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 17.3	電気設備工事の施工	電気工事の請負	29,030,868	完成工事未収入金	18,297,833

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等リース料の支払	243,463	リース債務(1年内を含む)	835,405

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等リース料の支払	247,295	リース債務(1年内を含む)	819,322

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東日本電気エンジニアリング(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	22,244,559	22,315,713
固定資産合計	14,160,709	15,005,499
流動負債合計	7,445,605	6,163,517
固定負債合計	2,826,725	3,169,971
純資産合計	26,132,937	27,987,724
売上高	34,263,739	33,494,529
税引前当期純利益金額	3,295,797	2,860,190
当期純利益金額	2,022,730	1,850,162

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,449.14円	1,558.25円
1株当たり当期純利益金額	123.51円	113.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,135,349	2,860,009
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,135,349	2,860,009
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,385,717	25,152,780

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	90,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	412,000			
1年以内に返済予定のリース債務	251,340	244,935	2.554	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	659,323	665,189	2.550	平成29年～平成35年
その他有利子負債				
合計	1,432,663	1,000,124		

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率である。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	203,370	175,671	142,635	78,325

返済予定期限が5年超のリース債務は65,185千円である。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日)	第7期 連結会計年度 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
売上高(千円)	8,304,731	19,319,116	32,501,776	52,639,850
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	198,225	519,872	1,733,325	4,103,877
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	110,265	403,961	1,306,694	2,860,009
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.38	16.06	51.95	113.71

	第1四半期 連結会計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.38	20.44	35.89	61.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,986,817	7,164,072
受取手形	² 155,615	² 155,436
完成工事未収入金	^{3, 4} 24,634,713	^{3, 4} 25,158,073
売掛金	621,371	322,326
未成工事支出金	341,152	472,600
材料貯蔵品	78,046	51,657
前払費用	19,935	27,952
繰延税金資産	448,820	567,209
その他	823,768	234,422
貸倒引当金	1,304	5
流動資産合計	30,108,936	34,153,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,273,807	8,190,854
減価償却累計額	3,494,067	3,610,587
建物(純額)	3,779,740	4,580,267
構築物	711,866	713,330
減価償却累計額	587,628	584,017
構築物(純額)	124,237	129,313
機械及び装置	1,047,440	1,096,127
減価償却累計額	1,016,659	1,003,188
機械及び装置(純額)	30,780	92,938
車両運搬具	146,853	169,888
減価償却累計額	120,519	133,818
車両運搬具(純額)	26,334	36,069
工具器具・備品	446,613	476,765
減価償却累計額	372,471	399,788
工具器具・備品(純額)	74,141	76,977
土地	6,564,703	7,581,107
リース資産	1,658,657	1,590,984
減価償却累計額	902,641	811,724
リース資産(純額)	756,015	779,259
建設仮勘定	2,083,614	16,813
有形固定資産合計	13,439,568	13,292,746
無形固定資産		
ソフトウェア	137,973	155,648
その他	16,843	14,213
無形固定資産合計	154,816	169,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,763,515	4,727,335
関係会社株式	1,644,488	1,641,518
出資金	618	618
長期貸付金	80,000	60,000
従業員に対する長期貸付金	23,992	37,668
長期前払費用	8,831	35,419
その他	253,627	254,215
貸倒引当金	15,505	15,505
投資その他の資産合計	6,759,567	6,741,269
固定資産合計	20,353,952	20,203,878
資産合計	50,462,889	54,357,623
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,454,363	3,406,803
工事未払金	6,839,538	7,326,339
買掛金	365,669	191,549
短期借入金	412,000	-
リース債務	235,536	232,688
未払金	603,182	1,074,731
未払費用	397,643	447,581
未払法人税等	911,633	1,309,237
未成工事受入金	278,560	179,956
預り金	1,198,901	1,363,197
完成工事補償引当金	170	46
工事損失引当金	51,258	57,024
賞与引当金	932,715	1,220,792
役員賞与引当金	27,930	26,390
その他	855	5,313
流動負債合計	15,709,957	16,841,653
固定負債		
リース債務	608,484	637,551
繰延税金負債	727,549	530,082
退職給付引当金	4,659,973	5,164,938
役員退職慰労引当金	111,313	72,423
資産除去債務	44,646	20,226
その他	93,016	337,294
固定負債合計	6,244,984	6,762,516
負債合計	21,954,941	23,604,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金		
資本準備金	649,201	649,201
その他資本剰余金	2,539,206	2,539,206
資本剰余金合計	3,188,408	3,188,408
利益剰余金		
利益準備金	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金	10,500,000	11,500,000
圧縮積立金	600,931	670,847
固定資産圧縮特別勘定積立金	32,539	54,002
繰越利益剰余金	10,696,338	11,812,220
利益剰余金合計	22,050,050	24,257,310
自己株式	340,940	342,522
株主資本合計	26,328,480	28,534,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,179,466	2,219,295
評価・換算差額等合計	2,179,466	2,219,295
純資産合計	28,507,947	30,753,453
負債純資産合計	50,462,889	54,357,623

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	4 42,631,446	4 46,279,981
兼業事業売上高	4 1,328,180	4 828,101
不動産事業売上高	4 204,281	4 324,740
売上高合計	44,163,908	47,432,823
売上原価		
完成工事原価	37,267,262	39,899,976
商品期首たな卸高	463	11,035
当期商品仕入高	1,171,938	704,969
総仕入高	1,172,401	716,005
商品期末たな卸高	11,035	7,982
兼業事業売上原価	1,161,366	708,022
不動産事業売上原価	157,012	255,598
売上原価合計	38,585,641	40,863,598
売上総利益		
完成工事総利益	5,364,184	6,380,004
兼業事業総利益	166,814	120,079
不動産事業総利益	47,268	69,141
売上総利益合計	5,578,267	6,569,225
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,363	89,229
従業員給料及び手当	883,184	963,618
賞与引当金繰入額	260,790	365,210
役員賞与引当金繰入額	27,930	26,390
退職給付費用	45,192	79,980
役員退職慰労引当金繰入額	17,222	13,172
法定福利費	189,067	215,971
福利厚生費	80,319	87,088
修繕維持費	36,874	37,615
事務用品費	46,585	43,866
通信交通費	119,569	130,228
動力用水光熱費	34,589	30,767
調査研究費	32,535	50,003
広告宣伝費	20,827	22,138
交際費	19,930	20,169
寄付金	1,225	1,614
地代家賃	91,094	91,776
減価償却費	152,438	157,653
租税公課	119,653	148,059
保険料	9,742	8,361
雑費	278,057	295,364
販売費及び一般管理費合計	2,560,196	2,878,278
営業利益	3,018,071	3,690,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,794	2,514
受取配当金	101,211	105,787
経営指導料	4 26,409	-
雑収入	86,606	85,892
営業外収益合計	219,023	194,193
営業外費用		
支払利息	61,778	38,339
物品売却損	59,283	120,855
雑支出	19,315	18,175
営業外費用合計	140,377	177,370
経常利益	3,096,716	3,707,771
特別利益		
固定資産売却益	1 614,237	1 20,779
関係会社清算益	-	2 280,954
投資有価証券売却益	29,423	1,323
その他	5,790	-
特別利益合計	649,450	303,057
特別損失		
固定資産除売却損	3 59,145	3 64,024
投資有価証券評価損	2,391	-
減損損失	-	15,310
退職給付費用	-	343,588
厚生年金基金解散損失	-	49,078
環境対策費	-	22,545
その他	-	1,197
特別損失合計	61,536	495,744
税引前当期純利益	3,684,630	3,515,084
法人税、住民税及び事業税	905,000	1,336,000
法人税等調整額	472,359	254,559
法人税等合計	1,377,359	1,081,440
当期純利益	2,307,271	2,433,643

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,461,508	33.4	12,383,752	31.0
労務費		779,959	2.1	678,161	1.7
外注費		12,522,627	33.6	14,187,996	35.6
経費		11,503,166	30.9	12,650,066	31.7
(うち人件費)		(7,200,878)	(19.3)	(7,922,287)	(19.9)
計		37,267,262	100	39,899,976	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						別途積立金	圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	9,500,000	288,136	-	9,932,255	19,940,631
会計方針の変更による 累積的影響額									31,246	31,246
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	9,500,000	288,136	-	9,963,502	19,971,878
当期変動額										
剰余金の配当									229,099	229,099
当期純利益									2,307,271	2,307,271
別途積立金の積立						1,000,000			1,000,000	
圧縮積立金の積立							315,806		315,806	
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立								32,539	32,539	
圧縮積立金の取崩							3,010		3,010	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計						1,000,000	312,795	32,539	732,836	2,078,172
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	10,500,000	600,931	32,539	10,696,338	22,050,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	54,334	24,505,667	1,436,973	1,436,973	25,942,641
会計方針の変更による 累積的影響額		31,246			31,246
会計方針の変更を反映し た当期首残高	54,334	24,536,914	1,436,973	1,436,973	25,973,887
当期変動額					
剰余金の配当		229,099			229,099
当期純利益		2,307,271			2,307,271
別途積立金の積立					
圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	286,605	286,605			286,605
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			742,493	742,493	742,493
当期変動額合計	286,605	1,791,566	742,493	742,493	2,534,059
当期末残高	340,940	26,328,480	2,179,466	2,179,466	28,507,947

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	10,500,000	600,931	32,539	10,696,338	22,050,050
当期変動額										
剰余金の配当									226,383	226,383
当期純利益									2,433,643	2,433,643
別途積立金の積立						1,000,000			1,000,000	
圧縮積立金の積立							75,755		75,755	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								54,002	54,002	
圧縮積立金の取崩							5,839		5,839	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								32,539	32,539	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						1,000,000	69,915	21,462	1,115,881	2,207,260
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	11,500,000	670,847	54,002	11,812,220	24,257,310

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	340,940	26,328,480	2,179,466	2,179,466	28,507,947
当期変動額					
剰余金の配当		226,383			226,383
当期純利益		2,433,643			2,433,643
別途積立金の積立					
圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
自己株式の取得	1,581	1,581			1,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,828	39,828	39,828
当期変動額合計	1,581	2,205,678	39,828	39,828	2,245,506
当期末残高	342,522	28,534,158	2,219,295	2,219,295	30,753,453

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に一括費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は37,149,715千円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の期間費用としている。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	24,246千円	17,429千円

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高はない。

3 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
完成工事未収入金	15,465,428千円	18,304,497千円

4 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
完成工事未収入金	4,993,706千円	3,958,885千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	288,810千円	74千円
構築物	2,138	21
備品	3,193	
土地	320,095	20,683
計	614,237	20,779

2 関係会社清算益

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

持分法適用会社である㈱TCパワーラインの清算に伴い発生した利益である。

3 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	6,368千円	4,637千円
構築物	2,880	363
機械及び装置		44
車両運搬具		28
工具器具・備品	311	87
土地	30,766	9,032
撤去費用	18,817	49,831
計	59,145	64,024

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,521,576千円	29,176,479千円
営業外収益		
経営指導料	26,409千円	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式146,750千円、関連会社株式37,818千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式109,720千円、関連会社株式88,768千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	302,535千円	377,224千円
未払事業税	67,479	90,282
賞与社会保険料	45,818	57,644
その他	32,986	42,058
繰延税金資産(流動)計	448,820	567,209
(固定資産)		
退職給付引当金	1,506,657	1,581,200
役員退職慰労引当金	35,954	22,161
減損損失	105,835	13,606
その他	63,526	51,439
繰延税金資産(固定)小計	1,711,973	1,668,407
評価性引当額	160,519	60,900
繰延税金資産(固定)計	1,551,454	1,607,507
繰延税金資産合計	2,000,275	2,174,716
繰延税金負債		
(固定負債)		
土地評価益	541,364	473,219
投資有価証券評価益	128,297	121,544
その他有価証券評価差額金	1,039,834	978,536
圧縮積立金	567,403	562,950
その他	2,105	1,338
繰延税金負債(固定)計	2,279,004	2,137,589
繰延税金負債合計	2,279,004	2,137,589
繰延税金資産(は負債)の純額	278,729	37,127

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	2.9
住民税均等割	1.1	1.1
評価性引当額の増減	0.3	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2	3.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.4	1.8
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	30.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が4,206千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が50,156千円、その他有価証券評価差額金が54,363千円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電設工業(株)	704,648	1,593,913
		西日本旅客鉄道(株)	55,000	382,195
		(株)三工社	1,495,000	361,790
		日本信号(株)	380,750	354,478
		ヒューリック(株)	321,000	345,396
		大同信号(株)	655,859	212,498
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	209,304
		三菱UFJリース(株)	350,000	172,900
		東邦電気工業(株)	216,270	145,813
		住友電気工業(株)	100,000	136,900
		東鉄工業(株)	35,339	122,272
		京成電鉄(株)	68,908	109,081
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	312,381	102,960
		(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	101,339
		(株)京三製作所	225,225	79,279
		首都圏新都市鉄道(株)	1,400	70,000
		新生テクノス(株)	571,337	46,962
		関西高速鉄道(株)	700	35,000
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		愛知環状鉄道(株)	276	27,600
関西国際空港土地保有(株)他 25社	468,259	87,649		
計		6,967,154	4,727,335	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,273,807	1,135,638	218,590 (15,149)	8,190,854	3,610,587	283,023	4,580,267
構築物	711,866	33,638	32,173 (141)	713,330	584,017	27,868	129,313
機械及び装置	1,047,440	80,226	31,539	1,096,127	1,003,188	18,024	92,938
車両運搬具	146,853	23,280	245	169,888	133,818	13,516	36,069
工具器具・備品	446,613	38,820	8,668	476,765	399,788	35,897	76,977
土地	6,564,703	1,293,517	277,114	7,581,107			7,581,107
リース資産	1,658,657	258,562	326,235	1,590,984	811,724	235,318	779,259
建設仮勘定	2,083,614	16,319	2,083,120	16,813			16,813
有形固定資産計	19,933,556	2,880,003	2,977,687 (15,291)	19,835,872	6,543,126	613,649	13,292,746
無形固定資産							
ソフトウェア				600,302	444,653	65,752	155,648
その他				28,854	14,640	2,610	14,213
無形固定資産計				629,157	459,294	68,363	169,862
長期前払費用	32,487	37,135	32,428	37,194	1,775	10,547	35,419
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加額の内容は次のとおりである。

大崎及び梅田貸店舗の取得 (建設仮勘定からの振替額含む)	建 物	946,929 千円
	土 地	1,074,951
新潟支店の取得 (建設仮勘定からの振替額含む)	建 物	157,165
教育訓練施設用地の取得	土 地	218,566
リース資産(工事用車両等)の取得	リース資産	258,562

3 当期減少額の内容は次のとおりである。

青垣テクノセンター及び福岡事務所の売却	建 物	183,815 千円
	土 地	243,200

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,809	5		1,304	15,510
完成工事補償引当金	170	46	170		46
工事損失引当金	51,258	212,707	206,941		57,024
賞与引当金	932,715	1,220,792	932,715		1,220,792
役員賞与引当金	27,930	26,390	27,930		26,390
役員退職慰労引当金	111,313	13,172	52,062		72,423

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他) は、貸倒実績率による洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.j-rietec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 平成28年2月10日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日をもって単元株式を1,000株から100株に変更している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第6期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第6期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第7期 (第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月10日 関東財務局長に提出。
	第7期 (第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月9日 関東財務局長に提出。
	第7期 (第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成27年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 見
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 井 睦 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本リーテック株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本リーテック株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。